

第2回岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 議事録

日時：平成29年3月28日（火）午後6時00分～7時30分

場所：岩倉市役所7階第3委員会室

出席者

委員：千頭委員、恒川委員、村田委員、水越委員、加藤委員、渡邊委員、廣中委員、
宮川委員、日比野委員

事務局：山田総務部長、秘書企画課 佐野課長、小出統括主査、渡邊主任

欠席者：廣田委員、田中委員

1 開会

2 議題

(1)岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

○進捗状況シートについて

【基本目標について1について資料2～4にて事務局より説明】

委員長

基本目標1についてご意見があればお願いします。

委員

ビジネスサポートセンターを商工会内に市と連携して開設した。2月10日に総合体育文化センターで開設記念講演をしたところ、200人ぐらいの参加者があり、ビジネスサポートセンターの周知ができた。2月14日から相談窓口を開始したところ、年度途中の実績であるが19件の相談を受けた。従来の商工会の窓口には相談に来なかった、事業者からも相談をされるようになった。今後は相談をした事業者の売り上げアップにつながるような成果を目指していく。

委員長

ビジネスサポートセンターが商工会内にできたことで、商工会がより頼りになるという印象になるのではないか。

委員

相談に来る事業者の年齢層や男女比はどうか。今後ターゲットにしている層はあるのか。

委員

比較的若い40～50代の事業者で男性が多い。相談・指導業務を始めたことで、前向きな事業者と話す機会が増えた。こういった事業者が増えて、雇用が増えていくと良いと思う。今後のターゲットは事業所が減る傾向にあるので、創業支援に力を入れたい。特に今は主婦でもインターネットを使って自宅で趣味の延長で事業ができる。また、NPO法人でボランティアの域から抜け出せず事業として成り立たないものを支援し、事業として成り立つようにアドバイスしたい。

委員長

事業所としては意見があるか。

委員

ビジネスサポートセンターは始まったばかりで、事業者の立場としてはまだ良くわからない。また、忙しい人が多く、中々相談にもいけない。中長期的な視点から経営戦略を立てられれば良いと思うのだが、余裕がないのが実情ではないか。

委員

これまでの商工会の相談は、相談を受けてアドバイスをして終わっていたが、ビジネスサポートセンターでは相談支援窓口だけでなく、経営相談日を週3日設けて単発で終わらないように次回の相談日を決めるようするなど伴走型支援に努めている。

委員長

資料にも書いてあるが伴走型支援が大切になると思う。

【基本目標について2について資料2～4にて事務局より説明】

委員長

基本目標2についてご意見があればお願いします。

委員

転入者が増加した要因はあるのか。

事務局

人口の社会増減について要因を特定するのは非常に難しいが、平成26年度に規制緩和を行い市街化調整区域に約90戸の住宅が建った。一概にこれが要因だということは言いにくいですが、要因の1つになったものとする。

委員

若い世代の移住・定住を促進するとのことだが、農地を宅地にして住宅を建てれば転入は増えると思う。農地の保全と宅地の開発と政策的な難しさもあるかと思うが、農地の保全よりも宅地の開発を優先していくという可能性はあるのか。

事務局

市街化区域を増やしていくという政策について、今後人口減少が進んでいくことが明らかなか中で、愛知県の方針として理由なく市街化区域を拡大していくことはしないということが明確に示されている。市街化区域を拡大するためには、明らかに人口が増えていく施策が必要になるため、簡単ではない。

委員長

転入者に対してアンケートはしていないのか。

事務局

全ての転入出者に対してではないが、アンケートは実施している。現在集計作業中で、資料としてお示しできないが、転入理由は転勤等が多く、なぜ岩倉市を選んだのかという細かい結果を得て施策に反映させていくのは難しいと感じている。

委員長

グーグルの無料ソフトでアンケートと集計ができるものがある。タブレットがあれば簡単にできるので、そういった方法も研究してもらおうと良い。

委員

名古屋市で買い物をしている時に、タブレットでのアンケートを見かけた。待ち時間の間に回答できるのはお客さんの声を拾うにはいい方法だと思う。

委員長

若い世代を移住させる直接的な施策が課題になるということかと思う。基本目標3ではそのあたりのことについても触れている。

【基本目標について3について資料2～4にて事務局より説明】

委員長

基本目標3についてご意見があればお願いします。

委員

女性の就労について、出産や子育て等でいったん離職した人の4割は復帰に自信がもてないので、仕事復帰に迷っているということであった。そういった方への支援として、春日井

市でママインターン事業という支援をしている。企業に協力してもらい、仕事復帰を体験してもらうことで、復帰の心構えや必要なスキルの準備ができる。受け入れる側の企業としても、今は人材難といわれているので、女性に活躍してもらえるのはありがたい。

委員長

9時から5時までのフルタイムだけでなく、多様な働き方ができると良い。

委員

ママインターンのような事業であれば幼稚園でも協力できることがあるかもしれない。いわゆるしやすい109の理由についても幼稚園で協力できることがあるのではないかと思う。

委員

春日井市のママインターンは保育士としての事例もあった。研究してもらいたい。

【基本目標について4について資料2～4にて事務局より説明】

委員長

基本目標4についてご意見があればお願いします。

委員

犯罪発生件数が50件くらい下がっているが、LED防犯灯や防犯カメラ以外に下がった要因があるか。

事務局

直接的にこれが要因とはいいいにくい。地域住民や警察との協力の結果下がっていると思うが、単年度で見れば増えることもある。

委員

防犯メールを見ていると、不審者が出る場所はある程度決まっている。そういった場所を予防することができるのではないか。

事務局

警察も春はパトロールを増やしている。今後も地域住民と警察と協力して安全確保に努めたい。

委員長

安全なまちというのは転入出にも影響がある。

委員

全体的に幅広くやってもらっていて良いと思う。特にビジネスサポートセンターの実施している伴走型支援というのはとても大切だと思う。お母さんへの支援や働く女性の環境づくりにも伴走型支援が必要だと思う。子育てサークルの数が段々減っているように見えるが、子育て支援センターを利用できる年齢を過ぎた子のお母さんも、その後も別で集まっていると思う。

事務局

子育てサークルは核となるお母さんが、仕事復帰等で忙しくなると維持できなくなることもあるが、市民活動団体として活動しているケースもあるかと思う。子育て支援センターを利用できる年齢以外の保護者に対する支援も研究していく。

委員長

知多半島のほうでは自分の子どもと一緒に、他人の子どもの面倒をみるというようなNPO法人をお母さんが立ち上げるケースがいくつかある。成果指標の子育てサークル数は、市民活動支援センターの登録団体も含めるよう見直すこともできる。

事務局

成果指標のあり方は一度検討する。

委員長

全体について他にないかあるか。

委員

愛知県の産業労働ビジョンで、地域を愛し、地域に貢献する企業を表彰し、CSRの機運を高めようという動きがある。CSR認定基準を作る予定なのだが、誰が認定するのかを自治体は悩むようだ。金融機関に協力してもらえるとありがたい。

3 その他

- ・ 次回の開催日は未定だが年度末には開催したい。
- ・ 指標の見直しがあれば、別途委員には連絡する。